事業番号 D-20-9

事業名 被災地における復興まちづくり総合支援事業(小名浜)

事業費 13,272 千円 [国費 9,954 千円]

(内訳:本工事費 10,626 千円、測量設計費 2,646 千円)

事業期間 平成 25 年度~平成 27 年度

## 事業目的 • 事業地区

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた小名浜地区において、早期復興を図るとと もに、防災性の向上を図るための地区公共施設等(津波避難路)を整備するものである。 【事業地区】小名浜地区

## 事業結果 道路改良 延長 L=130.0m、W=2.0m

## 事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

⇒当事業の実施により、津波災害時に浸水想定区域外の津波避難場所(港ヶ丘公園)への安全・安心な避難経路が確保され、地域住民の迅速かつ円滑な避難を可能とする重要な機能として活用されている。

## ② コストに関する調査・分析・評価

⇒実施設計において、階段工について現況の勾配や避難者が安全かつ円滑に使用できるよう最低限の範囲(施工延長を縮小)で施工する計画に見直し、工事費の縮減に努めた。なお、事業費は福島県土木工事標準積算基準等に基づき適正に算出している。

## ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量設計	平成 26 年 1 月~平成 26 年 3 月	平成 26 年 1 月~平成 26 年 5 月
用地補償	_	_
工事	平成 26 年 4 月~平成 27 年 3 月	平成 26 年 9 月~平成 27 年 8 月

⇒当事業では、階段工における当初計画を見直したことで、測量設計及び工事ともに施工時期に遅れが生じたものの、計画の変更範囲を最小限に努め、事業の目的を 達成した。

## 事業担当部局

いわき市土木部土木課 電話番号:0246-22-7482

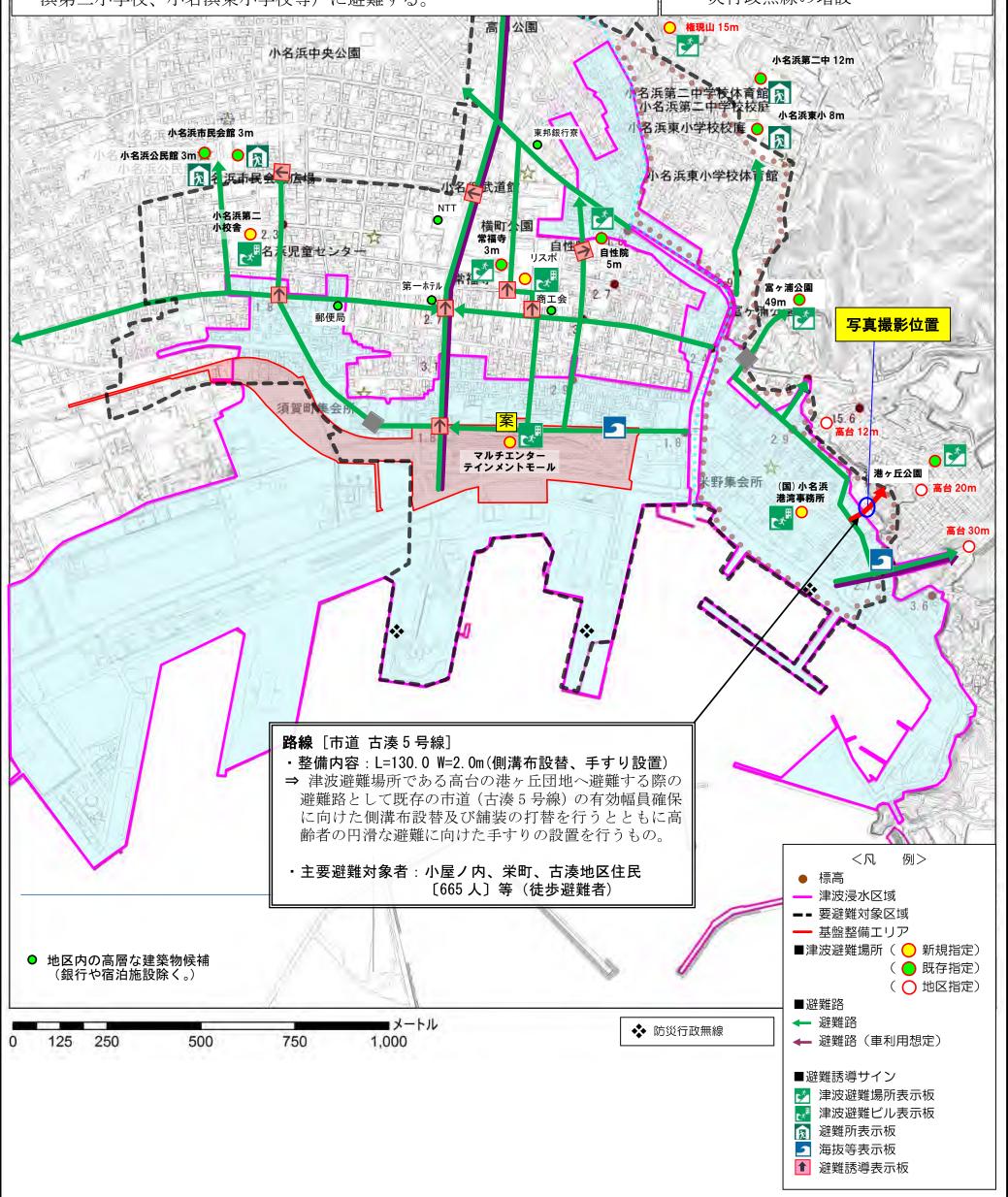
# 被災地における復興まちづくり総合支援事業 〔小名浜地区〕 ~津波避難における防災減災施設整備計画~

# <小名浜地区津波避難の考え方>

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避難場所に避難する。
  - [新たな避難場所をハザードマップに位置づける。]
- ・避難が遅れた方や避難先まで距離がある方については、緊急的に津波浸水区域内の津波避難ビル(小名浜第二小学校校舎、民間施設等)に避難する。
- ・長期避難を要する場合には、備蓄品等を有する避難所(小名浜公民館、小名浜第二小学校、小名浜東小学校等)に避難する。

## <小名浜地区防災減災施設整備方針>

- (1) 避難距離や避難時間の短縮及び円 滑な避難動線の形成に向けた避難 路の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた 避難誘導サインの設置
- (3) 災害情報の確実な伝達に向けた防災行政無線の増設





No.	1	7	7	

D-20-9

小名浜地区

着工前

No.	1	7	7
-----	---	---	---

D-20-9

小名浜地区

完了



No. 177	
D-20-9	
小名浜地区	
着工前	

			18
			1/
			-
AMALA	- 7	7777	

No. 177
D-20-9
小名浜地区
完了

事業番号 D-20-10

事業名 被災地における復興まちづくり総合支援事業(小浜)

事業費 161,829 千円 [国費 121,372 千円]

(内訳:本工事費 125,529 千円、測量設計費 21,263 千円、

用地費及び補償費 15,037 千円)

事業期間 平成 26 年度~平成 29 年度

#### 事業目的・事業地区

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた小浜地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等(津波避難路)を整備するものである。

#### 【事業地区】小浜地区

事業結果 道路改良 延長 L=295.0m、W=6.0m

#### 事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
  - ⇒当事業の実施により、津波災害時に浸水想定区域外の避難所 (汐見が丘小学校) への安全・安心な避難経路が確保され、地域住民の迅速かつ円滑な避難を可能と する重要な機能として活用されている。
- ② コストに関する調査・分析・評価

⇒いずれの路線も県の積算基準や事業単価・市場単価等に基づき積算しており、震 災以降の単価上昇分を除き概ね当初計画どおりの事業費で実施することができた。

## ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

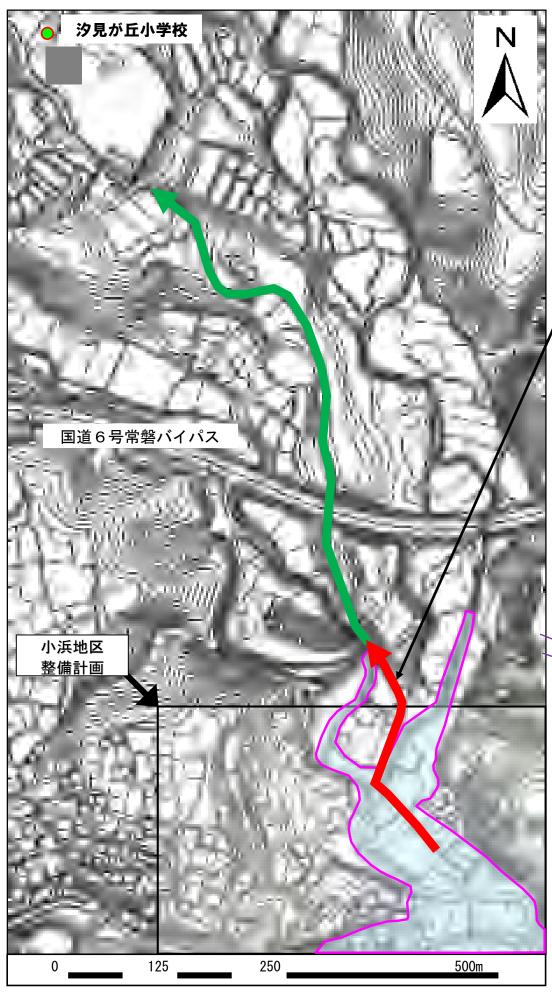
種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量設計	平成 26 年 7 月~平成 27 年 9 月	平成 26 年 6 月~平成 27 年 8 月
用地補償	平成 27 年 1 月~平成 28 年 5 月	平成 27 年 8 月~平成 28 年 10 月
エ事	平成 27 年 10 月~平成 29 年 2 月	平成 27 年 10 月~平成 29 年 7 月

⇒本事業では、道路改良と橋梁架け替えの工事を計画していたが、橋梁(下部工) 工事については、河川の水位や流量の影響を受けるため、11 月から翌5月までの 非出水期の施工とし、安全に配慮し適切な工期に見直した。このことから、想定よ りも完了時期が遅れたものの、事業の目的は達成した。

#### 事業担当部局

いわき市土木部土木課 電話番号:0246-22-7482

# 被災地における復興まちづくり総合支援事業 〔小浜地区〕~津波避難における防災減災施設整備計画~



# <小浜地区津波避難の考え方>

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避難場所に避難する。[新たな避難場所をハザードマップに位置づける。]
- ・長期避難を要する場合には、備蓄品等を有する避難所(汐見が丘小学校)に避難する。

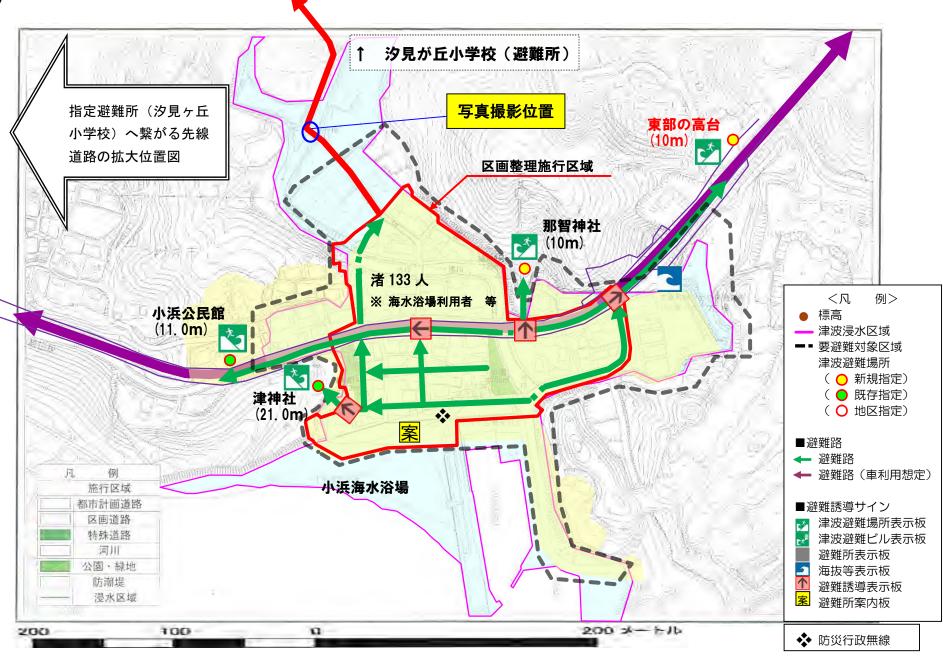
## 路線 [市道 渚·西ノ作線] 整備内容:L=295.0m W=6.0m (拡幅)

浸水区域から避難所である汐見が丘小学校への避難路として、現在、有 効幅員が 3.0~3.5m程度の道路の有効幅員を確保するため、道路拡幅を行 うもの。

· 主要避難対象者:小浜町渚地区住民、小浜海水浴客等 〔現位置再建者 133 人〕、(徒歩避難者等)

# <小浜地区防災減災施設整備方針>

- (1) 避難距離や避難時間の短縮及び 円滑な避難動線の形成に向けた 避難路の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた 避難誘導サインの設置
- (3) 災害情報の確実な伝達に向けた 防災行政無線の増設





No. 178	
D-20-10	
小浜地区	
着工前	
<del></del>	



No. 178
D-20-10
小浜地区
完了

事業番号 D-20-11

事業名 被災地における復興まちづくり総合支援事業(岩間)

事業費 7,472 千円 [国費 5,604 千円]

(内訳:本工事費 6,653 千円、測量設計費 819 千円)

事業期間 平成 25 年度~平成 27 年度

## 事業目的 • 事業地区

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた岩間地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等(津波避難路)を整備するものである。

## 【事業地区】岩間地区

事業結果 道路改良 延長 L=113.0m、W=6.0m

## 事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
  - ⇒当事業の実施により、津波災害時に浸水想定区域外の避難所(汐見が丘小学校)への安全・安心な避難経路が確保され、地域住民の迅速かつ円滑な避難を可能とする重要な機能として活用されている。
- ② コストに関する調査・分析・評価
  - ⇒いずれの路線も県の積算基準や事業単価・市場単価等に基づき積算しており、震 災以降の単価上昇分を除き概ね当初計画どおりの事業費で実施することができた。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

種別	ji]	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量設訂	+	平成 25 年 12 月~平成 26 年 3 月	平成26年2月~平成26年3月
用地補償	賞	<del>_</del>	_
工	ļ.	平成 27 年 5 月~平成 27 年 10 月	平成27年9月~平成28年1月

⇒本事業は、近接の土地区画整理事業との工程調整を図った結果、工事着手時期及び完了時期に遅れが生じたものの、施工時期が重複しないことで、作業車両の迂回が不要となるなど、より効率的な施工が可能となり、施工期間を短縮できた。

#### 事業担当部局

いわき市土木部土木課 電話番号:0246-22-7482

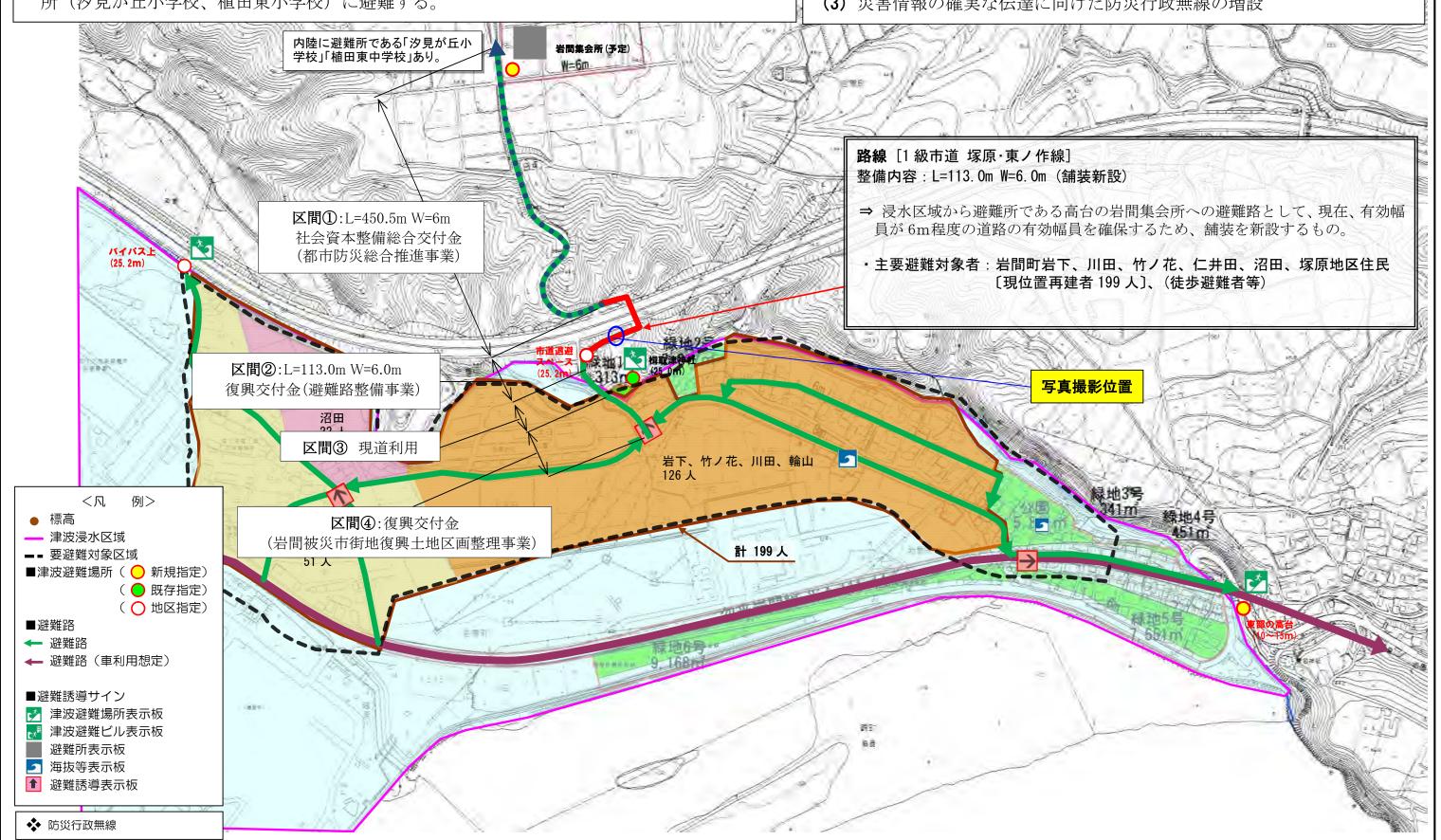
#### 被災地における復興まちづくり総合支援事業 〔岩間地区〕~津波避難における防災減災施設整備計画~

# <岩間地区津波避難の考え方>

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避 難場所に避難する。[新たな避難場所をハザードマップに位置づける。]
- ・長期避難を要する場合には、高台の集会所兼避難所(岩間集会所)及び備蓄品等を有する避難 所(汐見が丘小学校、植田東小学校)に避難する。

# <岩間地区防災減災施設整備方針>

- (1) 避難距離や避難時間の短縮及び円滑な避難動線の形成に向けた 避難路(避難階段等)の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた避難誘導サインの設置
- (3) 災害情報の確実な伝達に向けた防災行政無線の増設





No. 179
D-20-11
岩間地区
着工前
-

No. 179
D-20-11
岩間地区
完了

事業番号 D-20-12

事業名 被災地における復興まちづくり総合支援事業(錦)

事業費 11,589 千円 [国費 8,692 千円]

(内訳:本工事費 8,457 千円、測量設計費 3,132 千円)

事業期間 平成 25 年度~平成 27 年度

## 事業目的·事業地区

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた錦地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等(津波避難路)を整備するものである。

#### 【事業地区】錦地区

事業結果 路線① 道路改良 延長 L=363.0m、W=6.0m

路線② 道路改良 延長 L=19.0m、W=6.0m

#### 事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
  - ⇒津波災害時に浸水想定区域外となるJR常磐線西側及び逃げ遅れた際の緊急的な避難場所である津波避難ビル(錦東小学校)への安全・安心な避難経路が確保され、地域住民の迅速かつ円滑な避難を可能とする重要な機能として活用されている。
- ② コストに関する調査・分析・評価

⇒計画路線2路線について、同一地区かつ同工種の業務であったため、路線ごとに 発注ではなく、一括発注整備により工事経費の縮減に努めた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量設計	平成 25 年 12 月~平成 26 年 7 月	平成 26 年 2 月~平成 26 年 6 月
用地補償	_	_
工事	平成 27 年 5 月~平成 27 年 10 月	平成 27 年 11 月~平成 28 年 3 月

⇒②に記載のとおり、施工・発注計画の見直しにより、工事着手時期及び完了時期に遅れが生じたものの、資機材調達等をまとめて行うなど、事業期間の短縮を図った。

## 事業担当部局

いわき市土木部土木課 電話番号:0246-22-7482

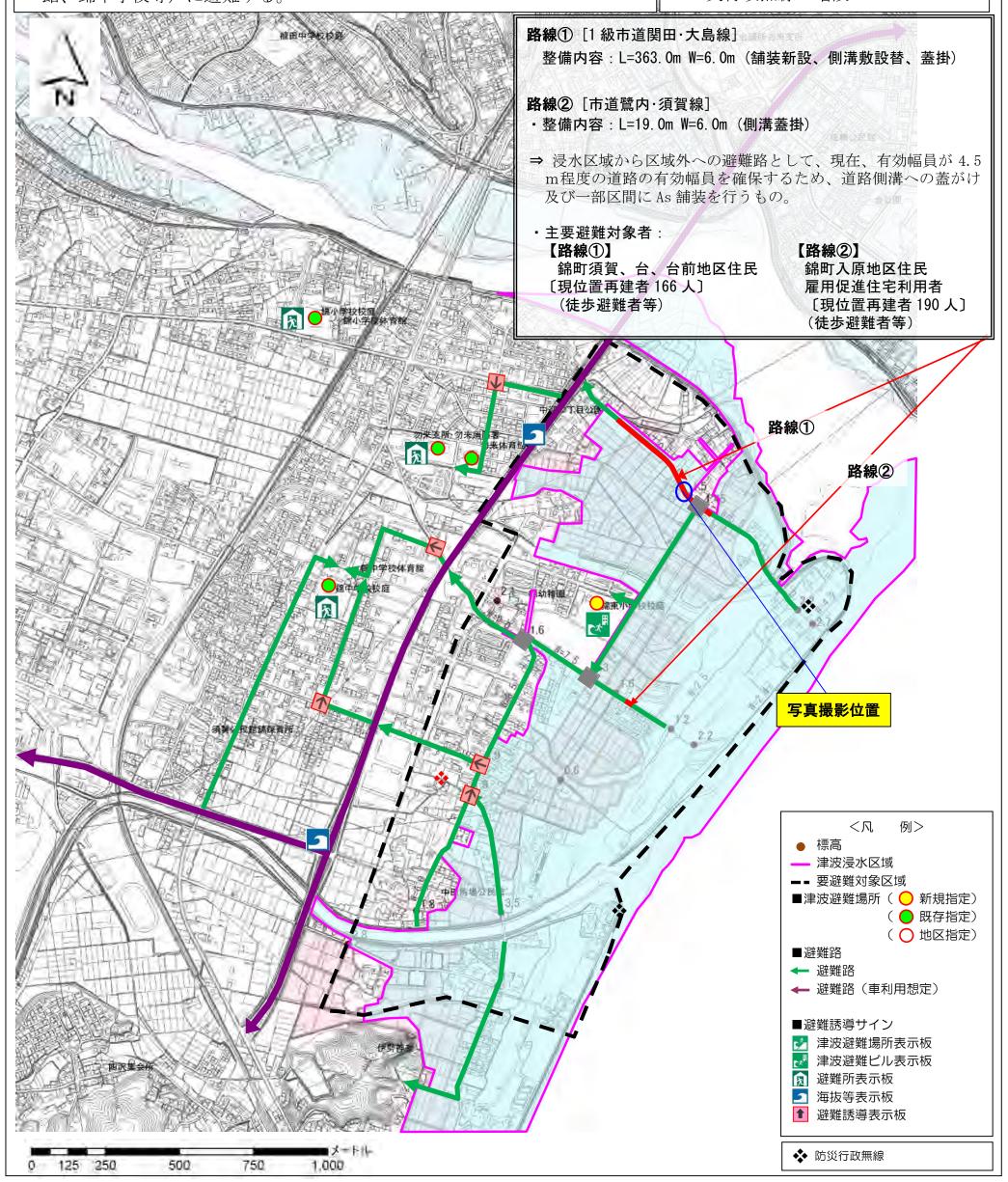
# 被災地における復興まちづくり総合支援事業 〔錦地区〕 ~津波避難における防災減災施設整備計画~

## <錦地区津波避難の考え方>

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避難場所に避難する。
  - [新たな避難場所をハザードマップに位置づける。]
- ・避難が遅れた方や避難先まで距離がある方については、緊急的に津波浸水区 域内の津波避難ビル(錦東小学校)に避難する。
- ・長期避難を要する場合には、備蓄品等を有する避難所(錦小学校、勿来体育館、錦中学校等)に避難する。

## <錦地区防災減災施設整備方針>

- (1) 避難距離や避難時間の短縮及び円 滑な避難動線の形成に向けた避難 路の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた 避難誘導サインの設置
- (3) 災害情報の確実な伝達に向けた防災行政無線の増設





No. 180
D-20-12
錦地区
着工前



No. 180
D-20-12
錦地区
完了



No. 180
D-20-12
錦地区
着工前

No. 180
D-20-12
錦地区
完了

事業番号 D-20-14

事業名 被災地における復興まちづくり総合支援事業(佐糠)

事業費 34,850 千円 [国費 26,138 千円]

(内訳:本工事費 30,962 千円、測量設計費 3,888 千円)

事業期間 平成 26 年度~平成 27 年度

## 事業目的 • 事業地区

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた佐糠地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等(津波避難路)を整備するものである。

## 【事業地区】佐糠地区

事業結果 路線① 道路改良 延長 L=935.0m、W=6.0m

路線② 道路改良 延長 L=174.0m、W=6.0m

路線③ 道路改良 延長 L=141.0m、W=6.0m

## 事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
  - ⇒当事業の実施により、津波災害時に津波避難場所(6号バイパス(佐糠側避難階段))や浸水想定区域外の避難所(植田小学校)への安全・安心な避難経路が確保され、地域住民の迅速かつ円滑な避難を可能とする重要な機能として活用されている。
- ② コストに関する調査・分析・評価

⇒計画路線3路線について、同一地区かつ同工種の業務であったため、路線ごとに 発注ではなく、一括発注整備により工事経費の縮減に努めた。なお、事業費は福島 県土木工事標準積算基準等に基づき適正に算出している。

## ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量設計	平成 26 年 10 月~平成 27 年 3 月	平成 27 年 1 月~平成 27 年 3 月
用地補償 — —		_
エ事	平成 27 年 5 月~平成 28 年 3 月	平成 27 年 10 月~平成 28 年 3 月

⇒②に記載のとおり、施工・発注計画の見直しにより、工事着手時期に遅れが生じたものの、一括発注整備により資機材調達等をまとめて行うなど、事業期間の短縮を図った。

#### 事業担当部局

いわき市土木部土木課 電話番号:0246-22-7482

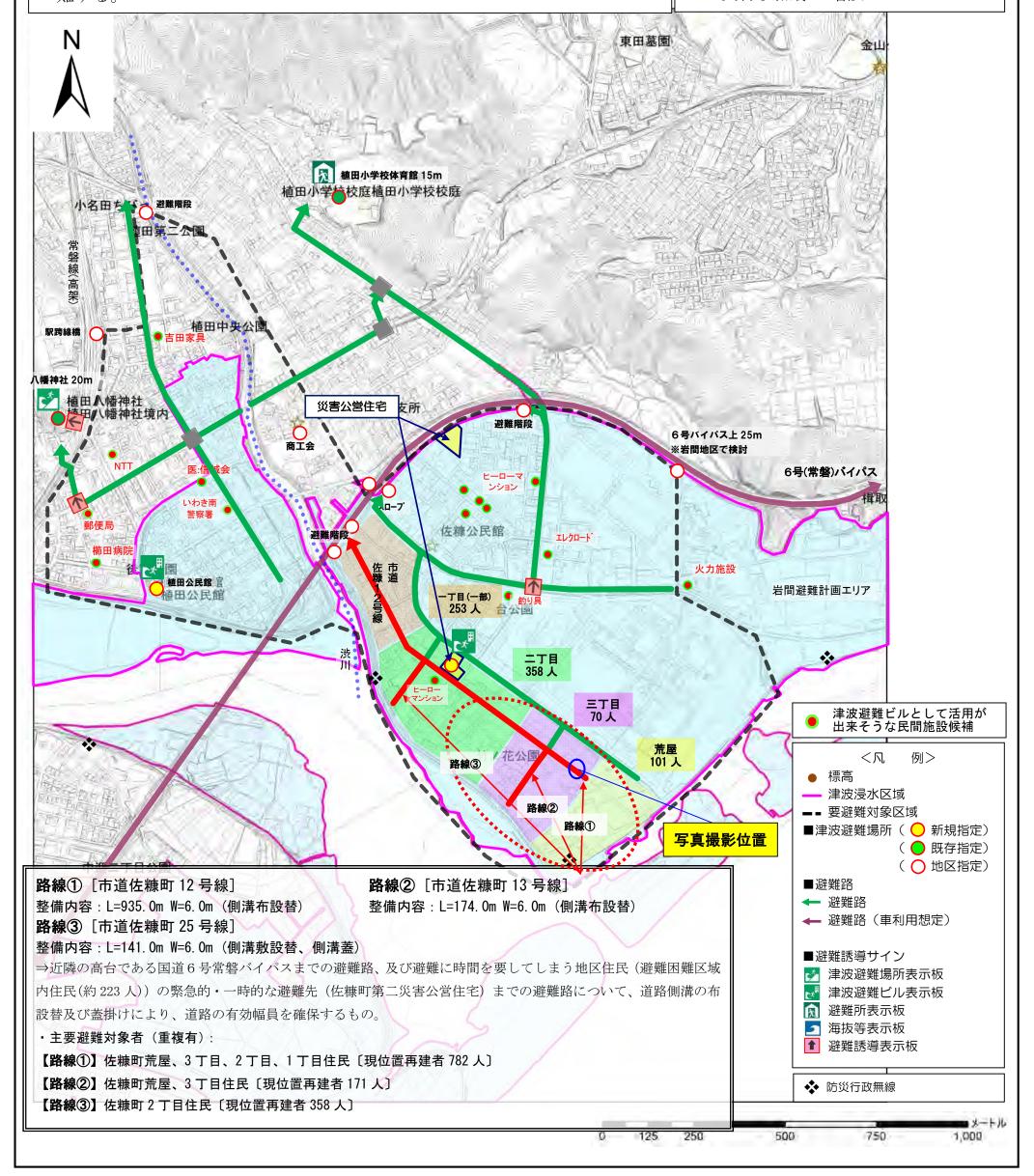
# 被災地における復興まちづくり総合支援事業 〔佐糠地区〕 ~津波避難における防災減災施設整備計画~

# <佐糠地区津波避難の考え方>

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避難場所に避難する。
  - [新たな避難場所をハザードマップに位置づける。]
- ・避難が遅れた方や避難先まで距離がある方については、緊急的に津波浸水区域内の津波避難ビル(佐糠町第二災害公営住宅、植田公民館、民間施設等)に避難する。
- ・長期避難を要する場合には、備蓄品等を有する避難所(植田小学校等)に避難する。

# <佐糠地区防災減災施設整備方針>

- (1) 避難距離や避難時間の短縮及び円 滑な避難動線の形成に向けた避難 路の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた 避難誘導サインの設置
- (3) 災害情報の確実な伝達に向けた防災行政無線の増設





No. 196	
D-20-14	
佐糠地区	
着工前	

1	

No. 196
D-20-14
佐糠地区
完了

事業番号 D-21-1

事業名 四倉地区公共下水道事業

事業費 400,586 千円 (国費:300,439 千円)

(内訳: 本工事費 383,088 千円、移設補償費 17,498 千円)

事業期間 平成 24 年度~平成 26 年度

## 事業目的・事業地区

東日本大震災による津波被害を受けた四倉市街地は、市北部地区の拠点として住宅や商業地など従前の土地利用に基づいた現位置での復興を基本としていることから、市民生活を支える社会基盤の再生・強化を図り住居及び店舗等の建替えによる復興を推進するため、公共下水道を整備する。

【事業地区】四倉地区 A=約 25ha

## 事業結果

- 支障物件移設 1式
- 管渠布設工事 L=3,363m

#### 事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 四倉地区の公共下水道(汚水)を整備したことにより、家庭や事業所からの 汚水を下水道へ接続することが可能となり、住居及び店舗等の建替えによる
- ② コストに関する調査・分析・評価

復興を推進することができたと考えられる。

本事業は、四倉地区に3,363mの公共下水道(汚水)を整備したことにより、 社会基盤の再生・強化を図るとともに、整備の際には、道路や水道等の公共事 業や、住居及び店舗等の建替えとの工程調整を行っており、コスト縮減に努め ていることから当該事業費は妥当なものと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業にあたっては、被災地域の現状や課題を把握し、公共下水道(汚水)の整備に着手したものであるが、関係機関と協議を進めていく中で、移転補償に不測の期間を要したことから、当初想定した事業期間を1年程度延長した。工事については、関係機関と十分連絡調整を図ったうえで整備を進めており、事業手法及び事業期間は妥当であると考えられる。

・ 想定した事業期間

工事: 平成 24 年 10 月~平成 27 年 2 月 移転補償: 平成 24 年 10 月~平成 26 年 9 月

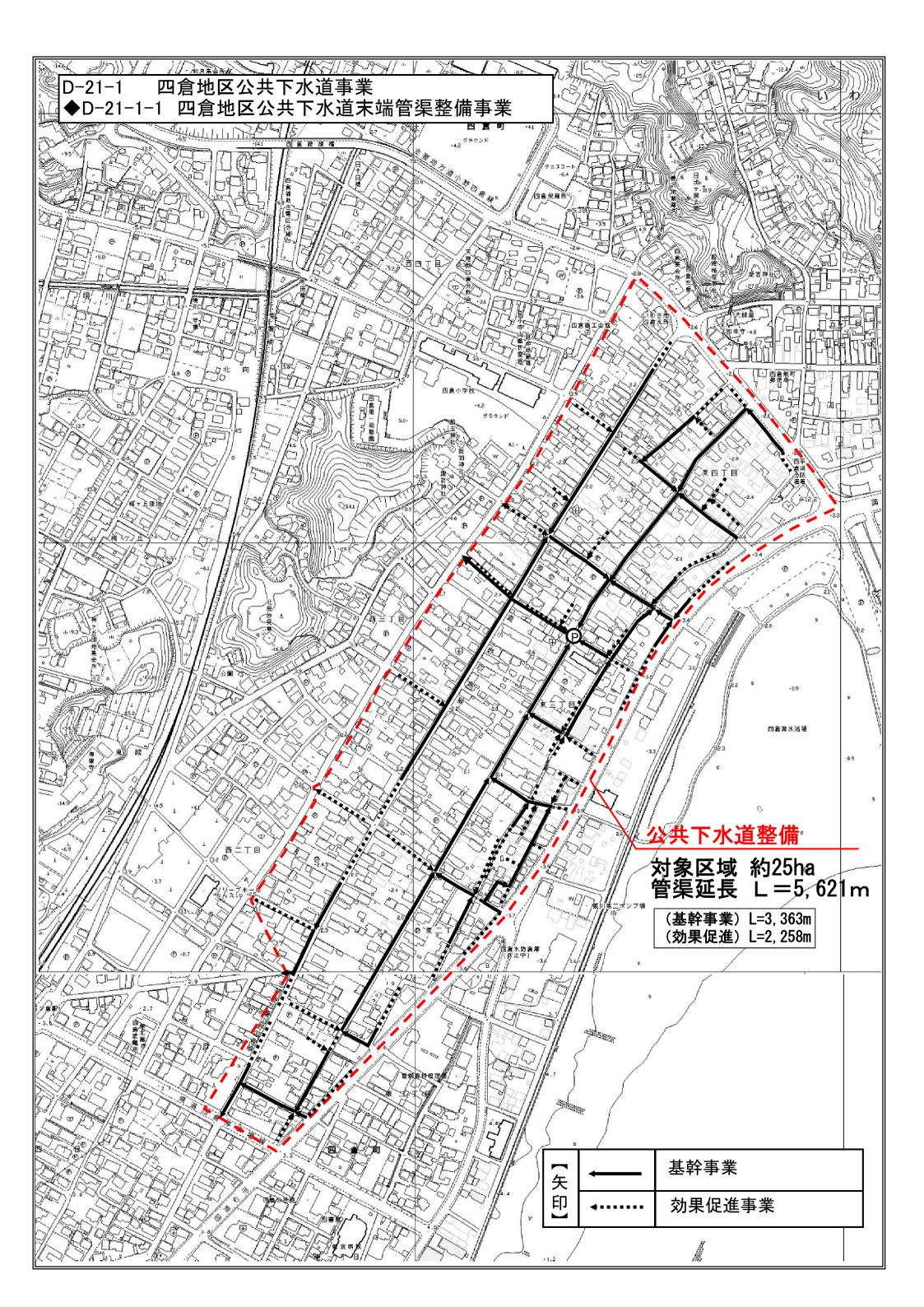
・実際に事業に有した期間

工事: 平成 24 年 9 月~平成 28 年 3 月

移転補償:平成24年11月~平成27年3月

## 事業担当部局

いわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課 電話番号:0246-22-1195



事業番号 ◆D-21-1-1

事業名 四倉地区公共下水道末端管渠整備事業

事業費 242.354 千円 (国費:193.883 千円)

(内訳:本工事費 231, 204 千円、移設補償費 11, 150 千円)

事業期間 平成 24 年度~平成 26 年度

#### 事業目的・事業地区

東日本大震災による津波被災を受けた四倉市街地は、市北部地域の拠点として住宅や商業地など従前の土地利用に基づいた現位置での復興を基本としていることから、市民生活を支える社会基盤の再生・強化を図り住居及び店舗等の建替えによる復興を促進するため、公共下水道を整備する。

【事業地区】四倉地区 A=約 25ha

## 事業結果

- 支障物件移設 1式
- 管渠布設工事 L=2,258m

## 事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

四倉地区の公共下水道(汚水)を整備したことにより、家庭や事業所からの 汚水を下水道へ接続することが可能となり、住居及び店舗等の建替えによる 復興を推進することができたと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、四倉地区に 2,258m の公共下水道 (汚水) を整備したことにより、 社会基盤の再生・強化を図るとともに、整備の際には、道路や水道等の公共事 業や、住居及び店舗等の建替えとの工程調整を行っており、コスト縮減に努め ていることから当該事業費は妥当なものと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業にあたっては、被災地域の現状や課題を把握し、公共下水道(汚水)の整備に着手したものであるが、関係機関と協議を進めていく中で、移転補償に不測の期間を要したことから、当初想定した事業期間を1年程度延長した。工事については、関係機関と十分連絡調整を図ったうえで整備を進めており、事業手法及び事業期間は妥当であると考えられる。

・想定した事業期間

工事: 平成 24 年 10 月~平成 27 年 3 月 移転補償: 平成 25 年 4 月~平成 26 年 9 月

・実際に事業に有した期間

工事: 平成 24 年 10 月~平成 27 年 3 月 移転補償: 平成 25 年 10 月~平成 27 年 3 月

#### 事業担当部局

いわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課 電話番号:0246-22-1195

事業番号 D-21-2

事業名 小名浜地区公共下水道事業

事業費 781.308 千円 (国費:585.981 千円)

(内訳:本工事費 719,522 千円、設計費 37,292 千円、

移設補償費 24, 494 千円)

## 事業期間 平成 24 年度~平成 28 年度

#### 事業目的・事業地区

小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業の実施に併せて、当該事業区域の汚水処理及び雨水排水のために社会基盤である公共下水道を整備する。

【事業地区】小名浜地区 A=約 11.7ha

#### 事業結果

- · (H24~26) 実施設計 1式
- (H25~28) 支障物件移設 1式
- (H26~28) 管渠布設工事 L=3,055m

## 事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

小名浜地区の公共下水道(汚水)を整備したことにより、事業所からの汚水を浄化センターに集め、きれいな水にして川や海に放流する事が可能になり、 公共用水域の水質が保全できている。

また、公共下水道(雨水)を整備したことにより、道路や宅地に降った雨を速やかに下水道管に取り込み、排水することが可能となり、浸水被害の軽減が図られている。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、小名浜地区に 3,055m の公共下水道 (汚水・雨水) を整備したことにより、社会基盤の再生・強化を図るとともに、整備の際には、小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業等の他事業間と工程調整を行っており、コスト縮減に努めていることから当該事業費は妥当なものと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業にあたっては、被災地域の現状や課題を的確に把握し、公共下水道 (汚水及び雨水)の整備に着手したものであるが、小名浜港背後地被災市街地 復興土地区画整理事業等の関係機関と協議を進めていく中で、移転補償に不 測の期間を要したことから、当初想定した事業期間を 1 年程度延長した。工事については、関係機関と十分連絡調整を図ったうえで整備を進めており、事業手法及び事業期間は妥当であると考えられる。

想定した事業期間

設計:平成 25 年 3 月~平成 26 年 9 月 工事:平成 26 年 1 月~平成 28 年 3 月

移転補償:平成26年3月~平成27年9月

・実際に事業に有した期間

設計: 平成 25 年 3 月~平成 26 年 9 月 工事: 平成 25 年 11 月~平成 29 年 2 月 移転補償: 平成 25 年 12 月~平成 29 年 3 月

#### 事業担当部局

いわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課 電話番号:0246-22-1195

事業番号 D-22-1

事業名 豊間地区津波防災公園整備事業(施設整備)

事業費 総額 1,663,613 千円 (国費:1,247,710 千円)

(内訳:本工事費1,663,613千円)

事業期間 平成24年度 ~ 平成30年度

## 事業目的·事業地区

本事業は、東日本大震災により甚大な被害を受けた豊間地区において、津波災害に強い地域づくりを推進するため、豊間震災復興土地区画整理事業と一体となって高台住宅 団地の隣接地に防災機能を有する公園整備を行うもの。

## 【事業地区】平地区豊間

#### 事業結果

当該事業では、下記の公園整備を実施した。

・ 公園整備 A=8.2ha(主な施設:屋根付き広場、備蓄倉庫付トイレ 外)

平成 24 年度:基本設計 平成 25 年度:実施設計

平成 26 年度: 敷地造成(伐採工)

平成27年度:基盤整備(地盤改良、園路広場工)

平成 28 年度:基盤整備(造成工)、施設整備(休憩、管理、便益施設工等)

平成29年度: - ※関連する事業の進捗に伴い、事故繰越となった。

平成30年度:施設整備(休憩、管理、便益施設工等)

#### 事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

平成 30 年 7 月の供用開始以降、地域住民が主体となり、防災教育の場や地域振興 に寄与する様々なレクリエーションの場として利用され、健全な都市環境の創出が図 られている。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、隣接する区画整理事業の受託者であり、まちづくりに関する豊富な知識 や実績を有する独立行政法人都市再生機構と一括業務委託契約を締結することによ り、当該地区の一体的な整備を行い、コストの縮減に努めたものである。

- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
  - 想定した事業期間

用地取得: 平成 24 年 10 月~平成 26 年 3 月

施設整備:平成24年3月~平成28年3月

実際に事業に有した事業期間

用地取得: 平成 25 年 4 月~平成 26 年 12 月 施設整備: 平成 24 年 7 月~平成 31 年 3 月

- ・ 本事業は、隣接する区画整理事業の受託者であり、まちづくりに関する豊富な知識や実績を有する独立行政法人都市再生機構と一括業務委託契約を締結することにより、当該地区の一体的な整備を行い、円滑な事業推進に努めたものである。
- ・ 当該地区において、震災からの復興まちづくりに係る復興事業を一体的に進めて

おり、関連する豊間震災復興土地区画整理事業について、高台造成に係る法面対策工事に不測の日数を要したことに伴い同事業による街区公園等の整備に遅れが生じた。このことにより、同事業区域内の高台の都市計画道路工事に伴い排出される土砂について、当該街区公園に仮置きすることが困難となったため、本公園に仮置きすることとなり、当該土砂の搬出に遅れが生じたもの。

・ 施工者、事業請負者及び事業受託等で事業調整会議を実施し、進捗及び全体工程 に係る課題と対応についての確認を行い、工程管理に努めた。

## 事業担当部局

都市建設部公園緑地課 電話番号:0246-22-7518

■ 施設整備 公園整備 A=8.2ha(主な施設:屋根付き広場、備蓄倉庫付トイレ 外)



(写真 豊間公園全景)

■ 案内板 案内板: N=2.0基、誘導板: N=13.0基



(左写真 案内板設置状況、右図 案内板レイアウト)

事業番号 ◆ D-22-1-1

事業名 豊間地区津波防災公園案内板整備事業

事業費 総額 11.971 千円 (国費:9.577 千円)

(内訳:本工事費 11, 971 千円)

事業期間 平成28年度 ~ 平成30年度

## 事業目的・事業地区

本事業は、東日本大震災により甚大な被害を受けた豊間地区において、津波災害に強い地域づくりを推進するため、豊間震災復興土地区画整理事業と一体となって高台住宅 団地の隣接地に防災機能を有する公園整備を行うもの。

また、発災時に避難者が適正に当該公園を利用できる環境を整えるとともに、平常時においては、来園者の利便性向上を図ることを目的に公園内に案内板を設置するもの。

■ 事業地区:平地区豊間

#### 事業結果

当該事業では、下記の施設整備を実施した。

• 案内板 案内板: N=2基、誘導板: N=13基

#### 事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 平成30年7月の供用開始以降、地域住民が主体となり、防災教育の場や地域振興 に寄与する様々なレクリエーションの場として利用され、健全な都市環境の創出が 図られている。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、隣接する区画整理事業の受託者であり、まちづくりに関する豊富な知識や実績を有する独立行政法人都市再生機構と一括業務委託契約を締結することにより、当該地区の一体的な整備を行い、コストの縮減及び円滑な事業推進に努めたものである。

- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
- 想定した事業期間

施設整備:平成27年7月~平成28年3月

実際に事業に有した事業期間

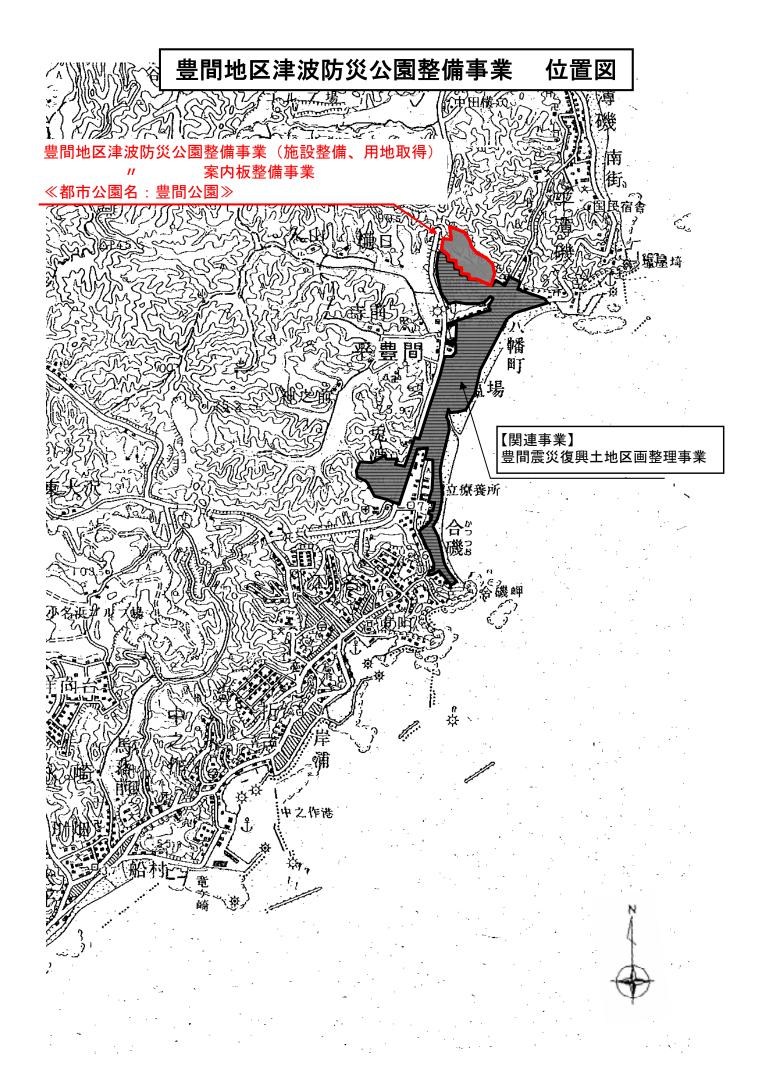
施設整備:平成29年1月~平成31年3月

本事業は、隣接する区画整理事業の受託者であり、まちづくりに関する豊富な知識や実績を有する独立行政法人都市再生機構と一括業務委託契約を締結することにより、当該地区の一体的な整備を行い、円滑な事業推進に努めたものである。

・ 当該地区において、震災からの復興まちづくりに係る復興事業を一体的に進めており、関連する豊間震災復興土地区画整理事業について、高台造成に係る法面対策工事に不測の日数を要したことに伴い同事業による街区公園等の整備に遅れ、1年6ヶ月の遅延が生じたが、施工者、事業請負者及び事業受託等で事業調整会議を実施し、進捗及び全体工程に係る課題と対応についての確認を行い、工程の遅れを最小限にすることに努めた。

## 事業担当部局

いわき市都市建設部公園緑地課 電話番号:0246-22-7518





(写真 豊間公園全景)

■ 案内板 案内板: N=2基、誘導板: N=13基



(左写真 案内板設置状況、右図 案内板レイアウト)

事業番号 D-22-2

事業名 都市公園事業(久之浜地区防災緑地)※施設費

事業番号 D-22-3

事業名 都市公園事業(久之浜地区防災緑地)※用地費

事業費 総額 4,720,280 千円 (国費:3,247,716 千円)

内訳:施設費 1,210,335 千円(国費:907,752 千円)

用地費 3,509,945 千円 (国費: 2,339,964 千円)

## 事業期間 平成 24 年度~令和 2 年度

#### 事業目的・事業地区

防災緑地は、東日本大震災の津波により浸水被害を受けた久之浜地区において、総合的な防災力の高い復興まちづくりを実現するため、多重防御施設の1つとして整備したものである。

事業地区: 久之浜地区

#### 事業結果

D-22-2 ※施設費

令和元年 10 月 9 日供用開始

延長 1.3 km 高さ T. P+8.2 m 面積 11.2 ha

D-22-3 ※用地費

平成30年度、用地取得完了

## 事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防災緑地は、津波被害を軽減する防災機能の他に、観光・レクリエーション等の地域振興機能、景観や環境の再生・形成機能を持っており、計画段階から地域と連携し事業を完了させた。

(1) 津波被害を軽減する防災機能(樹木による津波減衰、避難時間の確保、漂流物 捕捉)

耐潮性に優れたクロマツを植樹し順調に生育している。今後、クロマツが成 木となり防災機能を発現するよう引き続き適切に管理を行う。

(2) 観光・レクリエーション等の地域振興機能

防災緑地の園路は、日常的な散策路して地域の方々に親しまれている。また、 防災緑地は、震災の伝承施設として他の施設とネットワーク化し、広域的な観 光資源として期待される。

(3) 景観や環境の再生・形成機能

津波で失われた沿岸部の樹林景観を再生し、地域のグリーンインフラとして 貢献している。

- ② コストに関する調査・分析・評価
  - いわき市が策定した復興まちづくり計画を基本として事業規模を計画しており 適正な規模で整備された。
  - 防災緑地の盛土材として、他工事からの流用土を活用し、コスト縮減を図った。
  - 事業費については、工事や委託業務の受注者を競争入札により選定している。 また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適正 である。

- 用地の買収単価については、鑑定評価に基づき決定しており適正である。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
  - 想定した事業期間

平成25年1月~平成28年3月

- ・実際に事業に要した事業期間
  - 平成25年3月~令和 2年6月
- ・防災緑地の施工にあたっては、隣接する区画整理事業や道路整備事業との工程 調整が必要となり、計画よりも事業期間を要することとなったが、周辺施設 の進捗と調整を図り利用等に支障はなかった。
- ・防災緑地の計画策定にあたり、地域の方々とワークショップを重ね合意形成を図った。この結果、久之浜·大久地区復興対策協議会といわき市、県で管理協定を締結し、3者協働による管理運営体制を構築することができた。

#### 事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課

電話番号:024-521-7507

# 〈位置図〉

# 〈施行前写真〉





〈竣工写真〉



## 事業番号 ◆D-22-2-1

事業名 防災緑地基本計画策定事業(いわき市)

事業費 総額 182,678 千円 (国費:146,142 千円)

内訳:基本計画策定等 182.678 千円(国費:146.142 千円)

事業期間 平成 24 年度~平成 26 年度

#### 事業目的・事業地区

防災緑地基本計画策定事業は、震災の大津波により壊滅的な被害を受けた、いわき市 沿岸部において、総合的に防災力の高い復興まちづくりに資する防災緑地を整備するに あたり、「福島県防災緑地計画ガイドライン」等に基づき、緑地のゾーニングや施設計 画等、防災緑地の基本計画の策定を目的としている。

事業地区: いわき市

#### 事業結果

D-22-2-1 防災緑地基本計画策定事業 基本計画平面図、基本計画報告書、イメージパース図等

## 事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本業務により、防災緑地の基本的な構造が整理され、詳細設計の基本的な資料 として活用された。
- ② コストに関する調査・分析・評価 事業費については、業務の受注者を競争入札により選定している。また単価、 歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適切であると評 価できる。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
  - ・想定した事業期間 平成24年4月~平成25年3月
  - ・実際に事業に有した事業期間 平成25年3月~平成26年9月 本事業と並行して進められていた、防災緑地と接する道路や河川の復旧計画 策定と進捗を合わせながら、各施設との接続構造などの整合を図ったことに より、計画よりも事業期間を要することとなったが、計画見直し等の手戻りな く防災緑地事業を進捗させることができた。

## 事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課 電話番号:024-521-7507

# 〈計画位置図〉



〈イメージパース(豊間)〉



事業番号 D-22-4

事業名 都市公園事業(四倉地区防災緑地)※施設費

事業番号 D-22-5

事業名 都市公園事業(四倉地区防災緑地)※用地費

事業費 総額 1,500,477 千円 (国費:1,074,326 千円)

内訳: 施設費 888, 103 千円 (国費: 666, 077 千円)

用地費 612.374 千円 (国費:408.249 千円)

## 事業期間 平成 24 年度~令和元年度

#### 事業目的・事業地区

防災緑地は、東日本大震災の津波により浸水被害を受けた四倉地区において、総合的な防災力の高い復興まちづくりを実現するため、多重防御施設の1つとして整備したものである。

事業地区:四倉地区

#### 事業結果

D-22-4 ※施設費

平成 31 年 3 月 29 日供用開始

延長 1.5 km 高さ T. P+8.2m 面積 4.9ha

D-22-5 ※用地費

平成29年度、用地取得完了

#### 事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防災緑地は、津波被害を軽減する防災機能の他に、観光・レクリエーション等の地域振興機能、景観や環境の再生・形成機能を持っており、計画段階から地域と連携し事業を完了させた。

(1) 津波被害を軽減する防災機能(樹木による津波減衰、避難時間の確保、漂流物 捕捉)

耐潮性に優れたクロマツを植樹し順調に生育している。今後、クロマツが成 木となり防災機能を発現するよう引き続き適切に管理を行う。

(2) 観光・レクリエーション等の地域振興機能

防災緑地の園路は、日常的な散策路して地域の方々に親しまれている。また、 防災緑地は、震災の伝承施設として他の施設とネットワーク化し、広域的な観 光資源として期待される。

(3) 景観や環境の再生・形成機能

津波で失われた沿岸部の樹林景観を再生し、地域のグリーンインフラとして 貢献している。

- ② コストに関する調査・分析・評価
  - いわき市が策定した復興まちづくり計画を基本として事業規模を計画しており 適正な規模で整備された。
  - 防災緑地の盛土材として、他工事からの流用土を活用し、コスト縮減を図った。
  - 事業費については、工事や委託業務の受注者を競争入札により選定している。 また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適正 である。

- 用地の買収単価については、鑑定評価に基づき決定しており適正である。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
  - ・想定した事業期間

平成25年3月~平成28年3月

- ・実際に事業に要した事業期間 平成25年3月~令和 元年7月
- ・防災緑地の施工にあたっては、隣接する区画整理事業や道路整備事業との工程 調整が必要となり、計画よりも事業期間を要することとなったが、周辺施設 の進捗と調整を図り利用等に支障はなかった。
- 防災緑地の計画策定にあたり、地域の方々とワークショップを重ね合意形成を 図った。この結果、四倉町区長会など3団体といわき市、県で管理協定を締結 し、3者協働による管理運営体制を構築することができた。

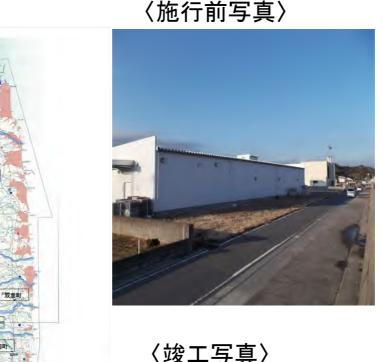
#### 事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課

電話番号:024-521-7507

# 〈位置図〉





〈竣工写真〉





事業番号 D-22-6

事業名 都市公園事業 (沼ノ内地区防災緑地) ※施設費

事業番号 D-22-7

事業名 都市公園事業(沼ノ内地区防災緑地)※用地費

事業費 総額 592,927 千円 (国費:412,732 千円)

内訳:施設費 209,374 千円 (国費:157,030 千円)

用地費 383,553 千円 (国費:255,702 千円)

## 事業期間 平成 24 年度~平成 30 年度

#### 事業目的・事業地区

防災緑地は、東日本大震災の津波により浸水被害を受けた沼ノ内地区において、総合的な防災力の高い復興まちづくりを実現するため、多重防御施設の1つとして整備したものである。

事業地区: 沼ノ内地区

#### 事業結果

D-22-4 ※施設費

平成30年3月22日供用開始

延長 0.6 km 高さ T.P+7.2m 面積 1.6ha

D-22-5 ※用地費

平成28年度、用地取得完了

#### 事業の実績に関する評価

事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防災緑地は、津波被害を軽減する防災機能の他に、観光・レクリエーション等の地域振興機能、景観や環境の再生・形成機能を持っており、計画段階から地域と連携し事業を完了させた。

(1) 津波被害を軽減する防災機能(樹木による津波減衰、避難時間の確保、漂流物 捕捉)

耐潮性に優れたクロマツを植樹し順調に生育している。今後、クロマツが成 木となり防災機能を発現するよう引き続き適切に管理を行う。

(2) 観光・レクリエーション等の地域振興機能

防災緑地の園路は、日常的な散策路して地域の方々に親しまれている。また、 防災緑地は、震災の伝承施設として他の施設とネットワーク化し、広域的な観 光資源として期待される。

(3) 景観や環境の再生・形成機能

津波で失われた沿岸部の樹林景観を再生し、地域のグリーンインフラとして 貢献している。

- ② コストに関する調査・分析・評価
  - ・ いわき市が策定した復興まちづくり計画を基本として事業規模を計画しており 適正な規模で整備された。
  - 防災緑地の盛土材として、他工事からの流用土を活用し、コスト縮減を図った。
  - 事業費については、工事や委託業務の受注者を競争入札により選定している。 また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適正 である。

- 用地の買収単価については、鑑定評価に基づき決定しており適正である。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
  - 想定した事業期間

平成25年1月~平成28年3月

- ・実際に事業に要した事業期間 平成25年3月~平成30年8月
- ・防災緑地の施工にあたっては、隣接する区画整理事業や道路整備事業との工程 調整が必要となり、計画よりも事業期間を要することとなったが、周辺施設 の進捗と調整を図り利用等に支障はなかった。
- ・防災緑地の計画策定にあたり、地域の方々とワークショップを重ね合意形成を図った。この結果、沼ノ内区といわき市、県で管理協定を締結し、3者協働による管理運営体制を構築することができた。

## 事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課 電話番号:024-521-7507

# 〈位置図〉

# 〈施行前写真〉





〈竣工写真〉



事業番号 D-22-8

事業名 都市公園事業 (薄磯地区防災緑地) ※施設費

事業番号 D-22-9

事業名 都市公園事業(薄磯地区防災緑地)※用地費

事業費 総額 1,627,097 千円 (国費:1,133,503 千円)

内訳:施設費 585, 263 千円 (国費: 438, 947 千円)

用地費 1.041.834 千円 (国費:694.556 千円)

## 事業期間 平成 24 年度~平成 30 年度

#### 事業目的・事業地区

防災緑地は、東日本大震災の津波により浸水被害を受けた薄磯地区において、総合的な防災力の高い復興まちづくりを実現するため、多重防御施設の1つとして整備したものである。

事業地区:薄磯地区

#### 事業結果

D-22-2 ※施設費

平成30年3月22日供用開始

延長 1.0 km 高さ T. P+10.2m 面積 4.6ha

D-22-3 ※用地費

平成29年度、用地取得完了

#### 事業の実績に関する評価

事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防災緑地は、津波被害を軽減する防災機能の他に、観光・レクリエーション等の地域振興機能、景観や環境の再生・形成機能を持っており、計画段階から地域と連携し事業を完了させた。

(1) 津波被害を軽減する防災機能(樹木による津波減衰、避難時間の確保、漂流物 捕捉)

耐潮性に優れたクロマツを植樹し順調に生育している。今後、クロマツが成 木となり防災機能を発現するよう引き続き適切に管理を行う。

(2) 観光・レクリエーション等の地域振興機能

防災緑地の園路は、日常的な散策路して地域の方々に親しまれている。また、 防災緑地は、震災の伝承施設として他の施設とネットワーク化し、広域的な観 光資源として期待される。

(3) 景観や環境の再生・形成機能

津波で失われた沿岸部の樹林景観を再生し、地域のグリーンインフラとして 貢献している。

- ② コストに関する調査・分析・評価
  - ・ いわき市が策定した復興まちづくり計画を基本として事業規模を計画しており 適正な規模で整備された。
  - 防災緑地の盛土材として、他工事からの流用土を活用し、コスト縮減を図った。
  - 事業費については、工事や委託業務の受注者を競争入札により選定している。 また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適正 である。

- 用地の買収単価については、鑑定評価に基づき決定しており適正である。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
  - ・想定した事業期間

平成25年1月~平成28年3月

- ・実際に事業に要した事業期間 平成25年3月~平成30年8月
- ・防災緑地の施工にあたっては、隣接する区画整理事業や道路整備事業との工程 調整が必要となり、計画よりも事業期間を要することとなったが、周辺施設 の進捗と調整を図り利用等に支障はなかった。
- 防災緑地の計画策定にあたり、地域の方々とワークショップを重ね合意形成を 図った。この結果、薄磯区会といわき市、県で管理協定を締結し、3者協働に よる管理運営体制を構築することができた。

## 事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課 電話番号:024-521-7507

## 〈位置図〉

# 〈施行前写真〉





〈竣工写真〉



事業番号 D-22-10

事業名 都市公園事業(豊間地区防災緑地)※施設費

事業番号 D-22-11

事業名 都市公園事業(豊間地区防災緑地)※用地費

事業費 総額 4,463,219 千円 (国費:3,099,671 千円)

内訳: 施設費 1,490,310 千円 (国費:1,117,732 千円)

用地費 2,972,909 千円 (国費:1,981,939 千円)

## 事業期間 平成 24 年度~平成 30 年度

#### 事業目的・事業地区

防災緑地は、東日本大震災の津波により浸水被害を受けた豊間地区において、総合的な防災力の高い復興まちづくりを実現するため、多重防御施設の1つとして整備したものである。

事業地区:豊間地区

#### 事業結果

D-22-10 ※施設費

平成31年3月16日供用開始

延長 2.4 km 高さ T. P+10.2m 面積 12.8ha

D-22-11 ※用地費

平成27年度、用地取得完了

#### 事業の実績に関する評価

事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防災緑地は、津波被害を軽減する防災機能の他に、観光・レクリエーション等の地域振興機能、景観や環境の再生・形成機能を持っており、計画段階から地域と連携し事業を完了させた。

(1) 津波被害を軽減する防災機能(樹木による津波減衰、避難時間の確保、漂流物 捕捉)

耐潮性に優れたクロマツを植樹し順調に生育している。今後、クロマツが成 木となり防災機能を発現するよう引き続き適切に管理を行う。

(2) 観光・レクリエーション等の地域振興機能

防災緑地の園路は、日常的な散策路して地域の方々に親しまれている。また、 防災緑地は、震災の伝承施設として他の施設とネットワーク化し、広域的な観 光資源として期待される。

(3) 景観や環境の再生・形成機能

津波で失われた沿岸部の樹林景観を再生し、地域のグリーンインフラとして 貢献している。

- ② コストに関する調査・分析・評価
  - いわき市が策定した復興まちづくり計画を基本として事業規模を計画しており 適正な規模で整備された。
  - 防災緑地の盛土材として、他工事からの流用土を活用し、コスト縮減を図った。
  - 事業費については、工事や委託業務の受注者を競争入札により選定している。 また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適正 である。

- 用地の買収単価については、鑑定評価に基づき決定しており適正である。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
  - ・想定した事業期間

平成25年1月~平成28年3月

- ・実際に事業に要した事業期間 施設費 平成25年3月~平成31年3月
- ・防災緑地の施工にあたっては、隣接する区画整理事業や道路整備事業との工程 調整が必要となり、計画よりも事業期間を要することとなったが、周辺施設 の進捗と調整を図り利用等に支障はなかった。
- 防災緑地の計画策定にあたり、地域の方々とワークショップを重ね合意形成を 図った。この結果、豊間区といわき市、県で管理協定を締結し、3者協働によ る管理運営体制を構築することができた。

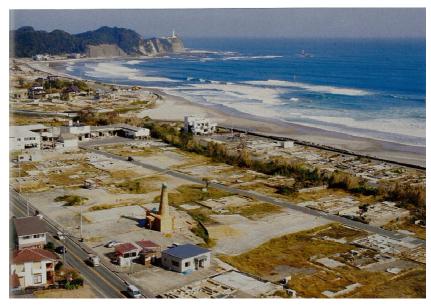
## 事業担当部局

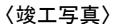
福島県土木部まちづくり推進課 電話番号:024-521-7507

# 〈位置図〉

埒浜防災緑地

# 〈施行前写真〉









事業番号 D-22-12

事業名 都市公園事業(永崎地区防災緑地)※施設費

事業番号 D-22-13

事業名 都市公園事業(永崎地区防災緑地)※用地費

事業費 総額 1,036,882 千円 (国費:733,011 千円)

内訳: 施設費 501,076 千円 (国費:375,807 千円)

用地費 535,806 千円 (国費:357,204 千円)

## 事業期間 平成 24 年度~令和元年度

#### 事業目的・事業地区

防災緑地は、東日本大震災の津波により浸水被害を受けた永崎地区において、総合的な防災力の高い復興まちづくりを実現するため、多重防御施設の1つとして整備したものである。

事業地区:永崎地区

#### 事業結果

D-22-12 ※施設費

平成31年3月2日供用開始

延長 1.1 km 高さ T. P+8.0m 面積 2.4ha

D-22-13 ※用地費

平成 29 年度、用地取得完了

#### 事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防災緑地は、津波被害を軽減する防災機能の他に、観光・レクリエーション等の地域振興機能、景観や環境の再生・形成機能を持っており、計画段階から地域と連携し事業を完了させた。

(1) 津波被害を軽減する防災機能(樹木による津波減衰、避難時間の確保、漂流物 捕捉)

耐潮性に優れたクロマツを植樹し順調に生育している。今後、クロマツが成 木となり防災機能を発現するよう引き続き適切に管理を行う。

(2) 観光・レクリエーション等の地域振興機能

防災緑地の園路は、日常的な散策路して地域の方々に親しまれている。また、 防災緑地は、震災の伝承施設として他の施設とネットワーク化し、広域的な観 光資源として期待される。

(3) 景観や環境の再生・形成機能

津波で失われた沿岸部の樹林景観を再生し、地域のグリーンインフラとして 貢献している。

- ② コストに関する調査・分析・評価
  - ・ いわき市が策定した復興まちづくり計画を基本として事業規模を計画しており 適正な規模で整備された。
  - 防災緑地の盛土材として、他工事からの流用土を活用し、コスト縮減を図った。
  - 事業費については、工事や委託業務の受注者を競争入札により選定している。また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適正である。

- 用地の買収単価については、鑑定評価に基づき決定しており適正である。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
  - 想定した事業期間

平成25年1月~平成28年3月

- ・実際に事業に要した事業期間 平成25年3月~令和 元年7月
- ・防災緑地の施工にあたっては、隣接する区画整理事業や道路整備事業との工程 調整が必要となり、計画よりも事業期間を要することとなったが、周辺施設 の進捗と調整を図り利用等に支障はなかった。
- ・防災緑地の計画策定にあたり、地域の方々とワークショップを重ね合意形成を図った。この結果、永崎区といわき市、県で管理協定を締結し、3者協働による管理運営体制を構築することができた。

#### 事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課

電話番号: 024-521-7507

## 〈位置図〉

# 〈施行前写真〉





〈竣工写真〉



事業番号 D-22-14

事業名 都市公園事業(岩間地区防災緑地)※施設費

事業番号 D-22-15

事業名 都市公園事業(岩間地区防災緑地)※用地費

事業費 総額 1,736,307 千円 (国費:1,241,880 千円)

内訳:施設費 1,012,104 千円 (国費:759,078 千円)

用地費 724, 203 千円 (国費: 482, 802 千円)

## 事業期間 平成 24 年度~令和元年度

#### 事業目的・事業地区

防災緑地は、東日本大震災の津波により浸水被害を受けた四倉地区において、総合的な防災力の高い復興まちづくりを実現するため、多重防御施設の1つとして整備したものである。

事業地区:岩間地区

#### 事業結果

D-22-14 ※施設費

平成31年3月29日供用開始

延長 1.0 km 高さ T. P+7.2m 面積 3.9ha

D-22-15 ※用地費

平成30年度、用地取得完了

#### 事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防災緑地は、津波被害を軽減する防災機能の他に、観光・レクリエーション等の地域振興機能、景観や環境の再生・形成機能を持っており、計画段階から地域と連携し事業を完了させた。

(1) 津波被害を軽減する防災機能(樹木による津波減衰、避難時間の確保、漂流物 捕捉)

耐潮性に優れたクロマツを植樹し順調に生育している。今後、クロマツが成 木となり防災機能を発現するよう引き続き適切に管理を行う。

(2) 観光・レクリエーション等の地域振興機能

防災緑地の園路は、日常的な散策路して地域の方々に親しまれている。また、 防災緑地は、震災の伝承施設として他の施設とネットワーク化し、広域的な観 光資源として期待される。

(3) 景観や環境の再生・形成機能

津波で失われた沿岸部の樹林景観を再生し、地域のグリーンインフラとして 貢献している。

- ② コストに関する調査・分析・評価
  - いわき市が策定した復興まちづくり計画を基本として事業規模を計画しており 適正な規模で整備された。
  - 防災緑地の盛土材として、他工事からの流用土を活用し、コスト縮減を図った。
  - 事業費については、工事や委託業務の受注者を競争入札により選定している。 また単価、歩掛等については標準積算基準を用いて算定していることから適正 である。

- 用地の買収単価については、鑑定評価に基づき決定しており適正である。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
  - ・想定した事業期間

平成25年3月~平成28年3月

- ・実際に事業に要した事業期間 平成25年3月~令和 元年9月
- ・防災緑地の施工にあたっては、隣接する区画整理事業や道路整備事業との工程 調整が必要となり、計画よりも事業期間を要することとなったが、周辺施設 の進捗と調整を図り利用等に支障はなかった。
- ・防災緑地の計画策定にあたり、地域の方々とワークショップを重ね合意形成を図った。この結果、特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンターといわき市、県で管理協定を締結し、3者協働による管理運営体制を構築することができた。

## 事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課

電話番号:024-521-7507

## 〈位置図〉

# 〈施行前写真〉





# 〈竣工写真〉



事業番号 D-22-16

事業名 豊間地区津波防災公園整備事業(用地取得)

事業費 総額 61,287 千円 (国費: 40,858 千円)

事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 26 年度

#### 事業目的・事業地区

本事業は、東日本大震災により甚大な被害を受けた豊間地区において、津波災害に強い 地域づくりを推進するため、豊間震災復興土地区画整理事業と一体となって高台住宅団地 の隣接地に防災機能を有する公園整備を行うもの。

また、発災時に避難者が適正に当該公園を利用できる環境を整えるとともに、平常時においては、来園者の利便性向上を図ることを目的に公園内に案内板を設置するもの。

■ 事業地区:平地区豊間

#### 事業結果

当該事業では、下記の用地取得を実施した。

■ 用地取得 A=36.989.00 m² (97 筆)

## 事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

平成 30 年7月の供用開始以降、地域住民が主体となり、防災教育の場や地域振興に寄与する様々なレクリエーションの場として利用され、健全な都市環境の創出が図られている。

② コストに関する調査・分析・評価

本業務に係る用地買収額の算定にあたっては、2社の不動産鑑定評価額の平均額を採用することにより、適正なコスト算定に努めたものである。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、地方自治法等における「議会の議決に付すべき財産の取得又は処分」に該当することから、土地売買契約の締結にあたっては、市議会の議決を経て、取得を行うなど、適切な事業手法により、事業を完了させたものである。

#### 事業担当部局

いわき市都市建設部公園緑地課 電話番号:0246-22-7518